

「受刑者就労支援体制等の充実」  
公開プロセス資料

法務省矯正局

## 資料目次

- 行政事業レビューシート・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ロジックモデル・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 論点整理シート・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 補足説明資料・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

令和3年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 小山 定明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する 計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は高く、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就労に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	781	784	877	849	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 32	-	-		
	計		781	784	845	849	0		
	執行額		747	748	798	-			
	執行率 (%)		96%	95%	94%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		96%	95%	91%	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	作業諸費	291	-						
	収容諸費	284	-						
	諸謝金	145	-						
	矯正管理業務庁費	58	-						
	原材料費	54	-						
	その他	17	#VALUE!						
	計	849	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数 (延べ人数)	成果実績	人	5,358	5,190	集計中	-	-
			目標値	人	5,468	5,358	5,190	集計中	-
			達成度	%	98	96.9	集計中	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	矯正臨時報告規程(平成8年3月12日矯正総訓520法務大臣訓令)に基づく職業訓練実施報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	就労支援対象者のうち、在所中に就職内定を受ける人数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	在所中就職内定者数	成果実績	人	1,153	1,318	1,065	-	-
			目標値	人	822	1,153	1,318	1,065	-
			達成度	%	140.3	114.3	80.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法務省矯正局成人矯正課調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度		
	職業訓練受講者の有職 率を公共職業訓練(離職者 訓練)受講者の就職率と同 等にする。	職業訓練を受講して前年 に仮釈放で出所した者のう ち、当該年度末までに保護 観察を満了した者の有職 率 (有職者数/職業訓練を受 講して前年に仮釈放で出所 した者のうち、当該年度末 までに保護観察を満了した 人数)		成果実績	%	80.7	81.4	81.5	-	-
目標値			%	76.9	76.5	75.2	71	-		
達成度			%	104.9	106.4	108.4	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・法務省矯正局総務課調べ(刑事情報連携データベースを用いて算出) ・厚生労働省調べ(公共職業訓練(離職者訓練)の実施状況)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業 安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支 援を実施している就労支援スタッフの配置施設数	活動実績		施設	77	76	76	-	-	
		当初見込み	施設	77	76	76	76	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)	単位当たり コスト		円	139,484	144,046	集計中	-		
		計算式	千円/人		747,355 /5,358	747,601 /5,190	集計中	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-6)							
		施策	矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-6-(2))							
		測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
			刑事施設における職業訓練の受講率(出所者における 職業訓練受講者数)		人	4,238	3,879	3,657	-	-
			目標値	人	3,965	4,238	3,879	3,657	-	
			定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
	刑事施設における職業訓練の受講率(出所者における 職業訓練受講率)		%		20.2	19.4	19.3	-	-	
	目標値		%	18	20.2	19.4	19.3	-		
	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度		
	刑事施設における就労支援実施人員の割合		%	19.5	19.8	18.6	-	-		
	目標値	%	18.1	19.5	19.8	18.6	-			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項 (第一階層) KPI	分野:	-						
KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
成果実績				-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益 となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。			○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達 成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で 優先度の高い事業である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一者応札となったものについては、入札実施の際、公告期間を長めに設定するなど一者応札解消に向けた取組を行ったほか、随意契約となったものについても、仕様書を見直すなどして競争性を確保し、適切に支出先を選定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		職業訓練の受講者数が増加する中で、受講者1人当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職業訓練の受講者数及び在所中就職内定者数を着実に伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	厚生労働省との共管で刑務所出所者等総合的就労支援対策を実施しているが、厚生労働省予算では職場体験講習、セミナー・事業所見学会及びトライアル雇用といった就労支援メニューを実施し、法務省予算において就労に必要な知識や技術、資格を付与するための職業訓練や就労支援スタッフによる指導等を実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省			刑務所出所者等就労支援事業
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図ってきた。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練の効果検証を行う必要があることから、平成29年12月から刑事情報連携データベースシステム(SCRP)の利用が開始され、関係部局とのデータの連携に向けた作業を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会からの雇用ニーズが高い職業訓練を実施しているところであり、令和3年度は、62施設において、計画人員6,302人で職業訓練を実施することとしている。		
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				

備考

【公開プロセス実施年度】平成25年度

【事業番号】0019

【事業名】受刑者就労支援体制等の充実

【評価結果】事業内容の改善

【取りまとめコメント】①職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。

②職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。

③この事業の目標設定を更に明確にすべきである。

【対応状況】再犯防止に効果があるとの検証を行うための成果目標及び定量的指標で示せる目標等を新たに設定した。また、職業訓練がより社会のニーズに合ったものとなるよう、有効求人倍率、有職率、協力雇用主等からの雇用ニーズに関する意見等に鑑み、職業訓練種目の設置、拡大等を行っている。

平成28年度の秋のレビュー

【指摘事項】必要なデータベースの改修を行う等により、職業訓練の効果検証を行う体制を速やかに整えるべきである。また、これに伴い、成果指標を、本事業による具体的な成果を測れるものに見直した上で真に必要な事業に重点化を図るべきである。

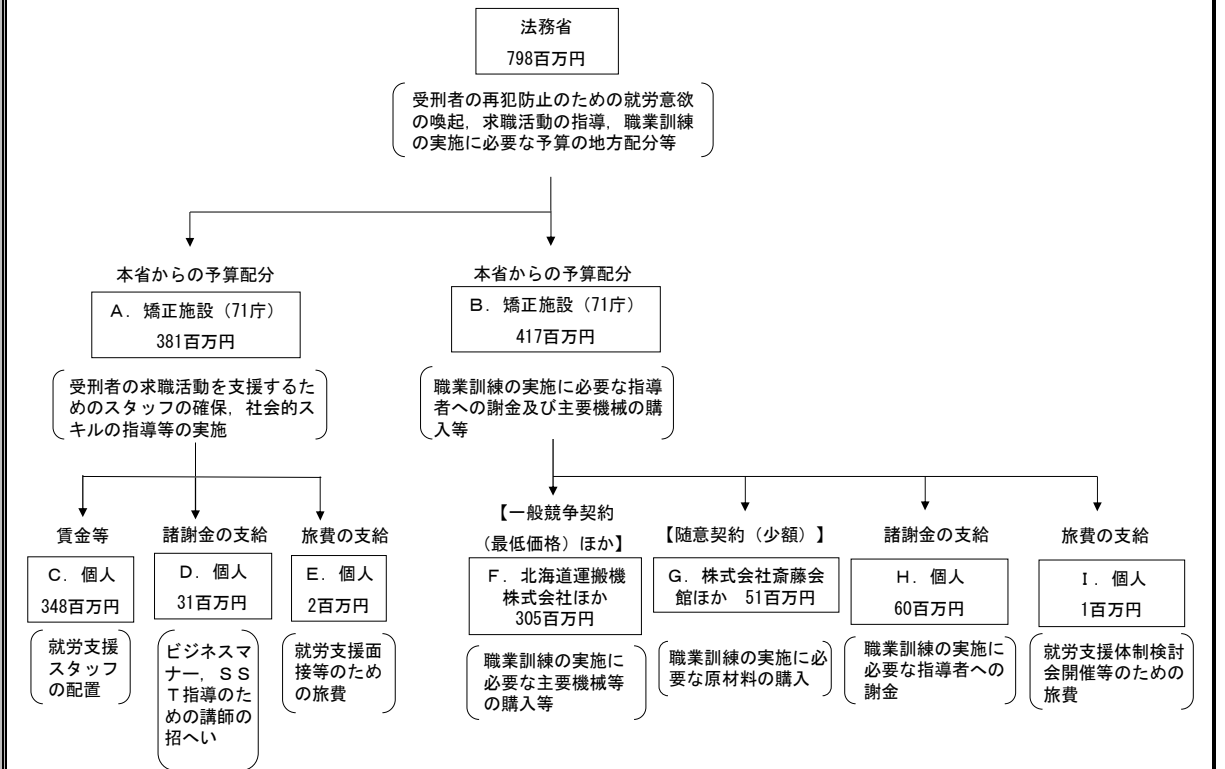
【対応状況】新たなデータベースである刑事情報連携データベース(SCRIP)(検察庁・矯正施設・保護観察所等がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベース)を用いて算出できる職業訓練受講者の有職率を成果目標に設定して効果検証を行うこととし、本事業による具体的な成果を測定できるものに見直した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038			
平成23年度	0035			
平成24年度	0038			
平成25年度	0019			
平成26年度	0017			
平成27年度	0016			
平成28年度	0016			
平成29年度	0016			
平成30年度	0016			
令和元年度	法務省 - 0017 - 00			
令和2年度	法務省 - 0019 - 00			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京拘置所			B.府中刑務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分		43	予算配分		19
	計		43	計		19
	C.個人A			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	受刑者に対する就労支援活動等	4	諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	0.4
	計		4	計		0.4
	E.個人A			F.北海道運搬機株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費	就労支援採用面接旅費	0.1	作業諸費	作業用機械の調達	9	
計		0.1	計		9	
G.株式会社斎藤会館			H.個人A			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
原材料費	作業材料の調達	2	諸謝金	職業訓練指導謝金	2	
計		2	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京拘置所	-	予算配分	43	その他	-	-	
2	府中刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
3	札幌刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	
4	大阪拘置所	-	予算配分	10	その他	-	-	
5	東日本成人矯正医療センター	-	予算配分	10	その他	-	-	
6	宮城刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	
7	名古屋刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	
8	横浜刑務所	-	予算配分	9	その他	-	-	
9	大阪刑務所	-	予算配分	8	その他	-	-	
10	福岡刑務所	-	予算配分	7	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	府中刑務所	-	予算配分	19	その他	-	-	-
2	岡山刑務所	-	予算配分	17	その他	-	-	-
3	札幌刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	-
4	網走刑務所	-	予算配分	15	その他	-	-	-
5	大阪刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
6	函館少年刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
7	横浜刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
8	高知刑務所	-	予算配分	11	その他	-	-	-
9	名古屋刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-
10	川越少年刑務所	-	予算配分	10	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援 活動等	4	その他	-	-	-



D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
2	個人B	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
5	個人E	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
6	個人F	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
7	個人G	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
8	個人H	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
9	個人I	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-
10	個人J	-	ビジネスマナー・SST指導 謝金	0.4	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	就労支援採用面接旅費	0.1	その他	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運搬機株式会社	8430001053797	作業用機械の調達	9	一般競争契約 (最低価格)	4	83%	-
2	有限会社半田造船 鉄工所	4440002003589	練習船の定期整備	8	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-
3	コマツ道東株式会社	4460101000584	作業用機械の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	4	81%	-
4	鈴木機械株式会社	1060001010470	作業用機器の調達	6	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	-
5	タカラベルモント株式 会社	5120001077459	作業用備品の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
6	株式会社ウィルオ ブ・ワーク	8011001061436	研修テキストの調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
7	海渡産業株式会社	7440001000361	作業用機械の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
8	陸上貨物運送事業 労働災害防止協会	4010405001852	教習料金	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	三雄工業株式会社	4011601002776	作業用備品の調達	3	一般競争契約 (最低価格)	4	73%	-
10	コベルコ教習所株式 会社	6040001030524	技能講習料金	2	随意契約 (少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社斎藤会館	6011201001929	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
2	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	オージーエム大分植 木資材有限会社	1320002001467	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	三隆商事株式会社	3030001055649	職業訓練材料の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	新日産ダイヤモンド 機工株式会社	8020001035663	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社タチバナ	9010601028257	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社南商店	2220001006889	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	今井金商株式会社	9430001001714	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社アサキノ	5320001000409	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	林酸素株式会社	1300001001346	職業訓練材料の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練指導謝金	2	その他	-	-	-
2	個人B	-	職業訓練指導謝金	2	その他	-	-	-
3	個人C	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	職業訓練指導謝金	1	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

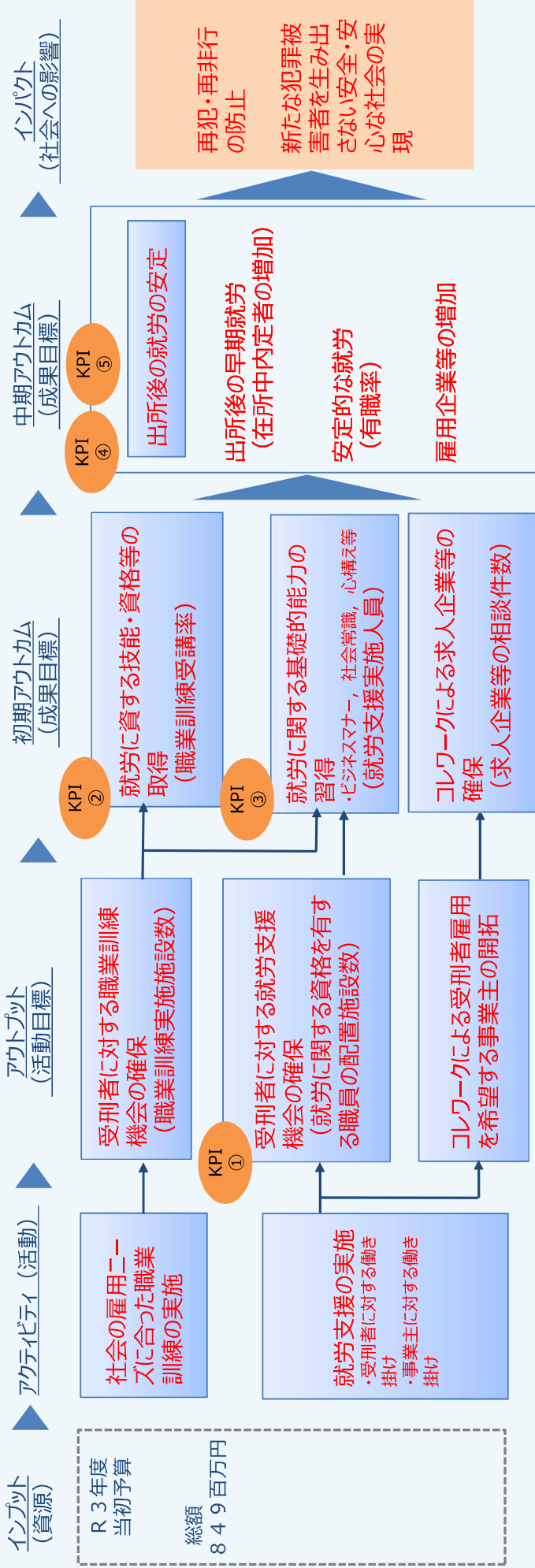
## 受刑者就労支援体制等の充実

### 現状把握

出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止にとって極めて重要であるが、出所者が社会において安定した社会生活を営むことができず、再び犯罪を犯し、矯正施設に戻ってきてしまうという現状（再入者に占める無職者の割合が高い）がある。

### 課題

刑務所出所者等の再入率の低下のため、刑務所等の矯正施設在中所における効果的な就労支援の実施、社会の雇用ニーズに合った職業訓練の実施による就労に資する技能・資格の取得、矯正就労支援情報センター（コレワーク）の運用体制の充実等による就労支援体制を更に整備・充実させる必要がある。



### 測定指標

KPI ①

受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主等との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している就労支援スタッフの配置施設数

KPI ②

出所者における職業訓練の受講者数及び受講率

KPI ③

刑事施設における就労支援実施人員の割合

KPI ④

在所中就職内定者数

KPI ⑤

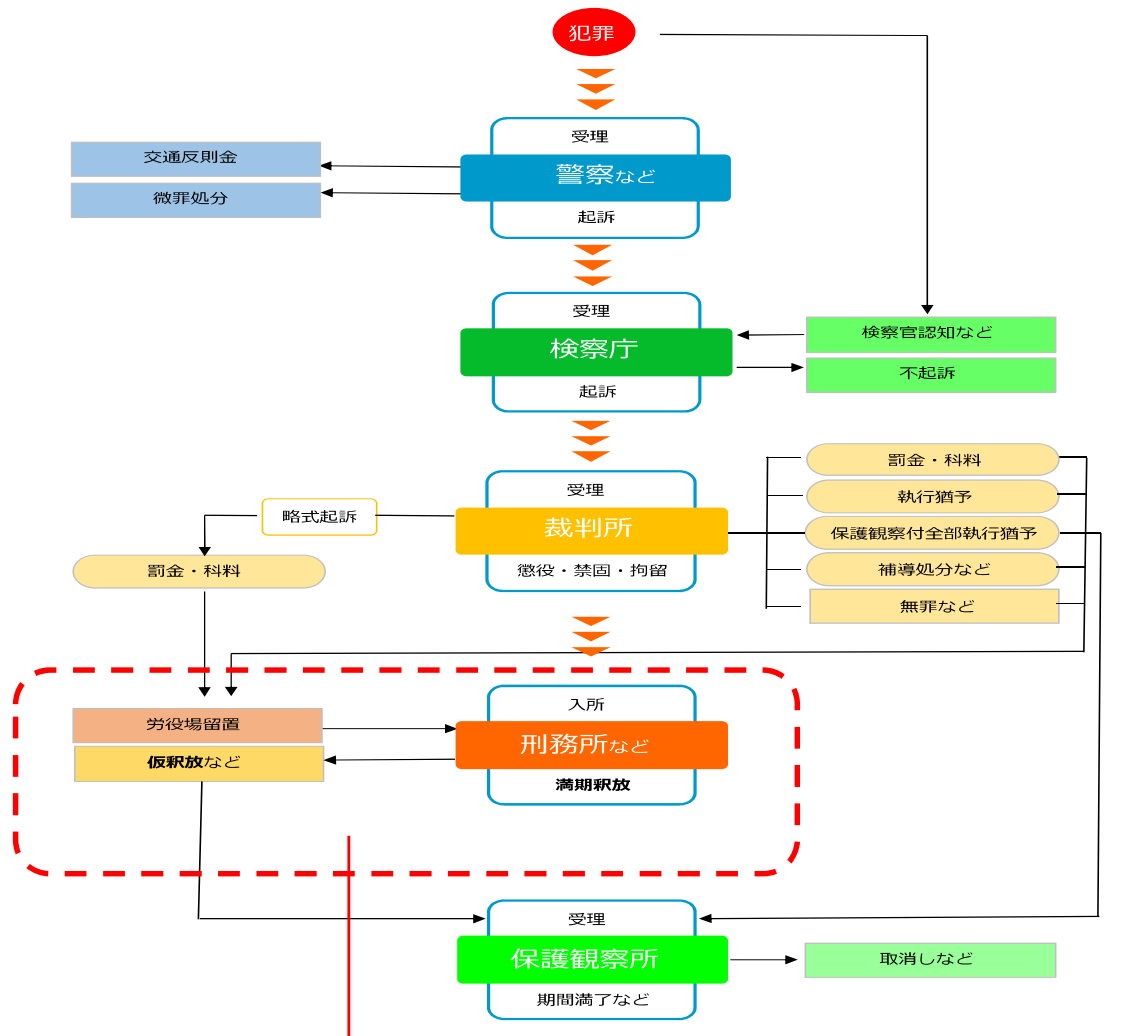
職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率

# 論 点 等 整 理 シ ー ト

事業番号：0018

部 局 名	法務省矯正局		
政 策 ・ 施 策 名	<b>矯正処遇の適正な実施</b> ・Ⅱ-6-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 ・Ⅱ-6-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施 ・Ⅱ-6-(3)矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施		
事 業 名	<b>受刑者就労支援体制等の整備</b>		
予 算 額	令和2年度 877 百万円	令和3年度 849 百万円	
<b>【選定の視点、理由等】</b>			
検挙人員に占める再犯者の比率(再犯者率)が一貫して上昇し続ける中、再犯防止対策を推進することが大きな課題となっており、平成28年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」が施行され、平成29年12月に閣議決定された「再犯防止推進計画」において掲げられている重点課題を速やかに実施し、さらに令和元年12月に犯罪対策閣僚会議決定された「再犯防止推進計画加速化プラン」において、より一層具体的な計画期間及び数値目標を掲げて確実な達成を図ることが必要とされている。特に、同計画における重点課題の一つである「就労・住居の確保等」のための取組として、「矯正施設における職業訓練等の充実」が明記され、職業訓練の実施体制の強化が求められており、矯正施設出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止にとって極めて重要であることから、矯正施設在所中における職業訓練も含めた就労支援が、社会の雇用ニーズの変化等に即したより効果的なものであるか検討する。			
<b>【論点等】</b>			
受刑者の出所後の就労に向けて、刑事施設において、職業訓練のほか受刑者に対するキャリアコンサルティング等を実施している。また、受刑者の出所後の雇用を促進するため、全国8矯正管区に設置した矯正就労支援情報センター(通称「コレワーク」という。)において、事業主の雇用ニーズに応じた雇用情報の提供及び事業主に対する相談支援を実施することで、出所後の雇用を促進する取組を実施している。 これを踏まえ、これまでの刑事施設における職業訓練を始めとした就労に関する取組が効果的に行われているか、安定的な運営が行える体制となっているか検証を行い、より効果的に行うための方策について議論いただく。			

刑事手続の流れから刑事施設における施設内処遇の概要



<施設内処遇>



<就労支援>

- 職業的知識・技術の向上 (Improvement of professional knowledge and skills)
- 自立能力の付与・社会性の涵養 (Development of self-reliance and social skills)
- 就労環境・体制の整備 (Improvement of employment environment and system)
- 矯正就労支援情報センター(コレワーク)による就労支援 (Employment support provided by the Correctional Employment Support Information Center (Colework))

刑務作業の概要

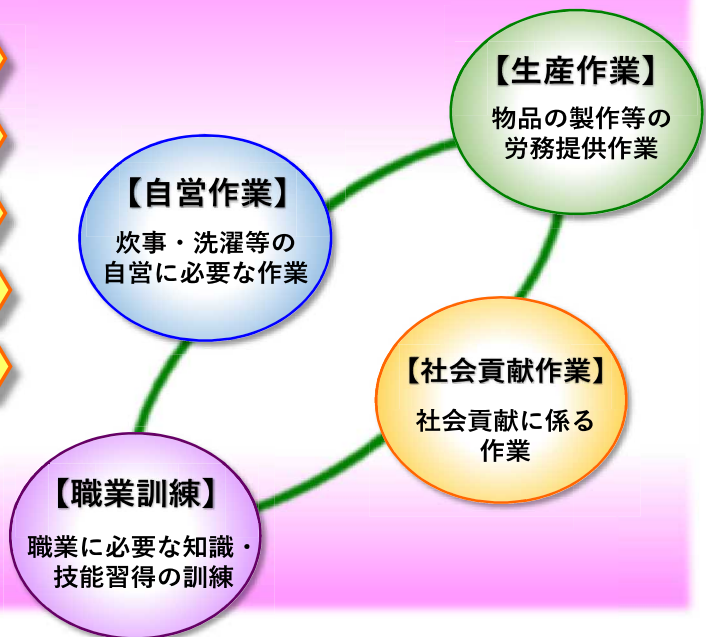
刑務作業の意義

- 自由刑の中心である懲役刑の本質的要素である「所定の作業」を具体化するもの
- 受刑者の改善更生上、重要な機能を有する処遇方策
- 受刑者の処遇の基本

刑務作業の機能

- ▶ 規律ある生活態度の習得
- ▶ 社会共同生活への順応性の涵養
- ▶ 勤労意欲の養成
- ▶ 職業的な技能・知識の付与
- ▶ 目標達成による忍耐・集中力の養成

受刑者の  
改善更生を促進



職業訓練の概要と職業訓練の内容

職業訓練の意義

職業知識・技能の習得

計画的・組織的訓練

免許・資格の取得



【主な職業訓練種目】

- ・ 測量科, CAD技術科, 建設く体工事科
- ・ 建築科, 建設機械科
- ・ 介護福祉科, 医療事務科
- ・ ビジネススキル科, 情報処理技術科
- ・ 自動車整備科
- ・ 農業科

など

28種目 (令和3年度)

## 職業訓練の概要（職業訓練実施状況の一例）

## 介護福祉科

- 実施庁 17庁
- 取得資格  
介護福祉士実務者研修修了証
- 有効求人倍率：**3.44**（平均1.02）
- 介護関係の職種は、高齢化する日本社会において、将来的にも雇用ニーズが高く、就職に有利な資格である。



## CAD技術科（基礎科・応用科）

- 実施庁 8庁
- 取得資格  
CAD利用技術者2級，建築CAD検定3級，  
3次元CAD利用技術者試験1・2級
- 有効求人倍率：**1.74**（平均1.02）
- 近年、洋裁等の生産過程においてもCAD技術が導入され、今後も多くの産業で導入が期待されているなど、有効な資格である。



## 建設・土木コース

- 実施庁 1庁
- 取得資格  
フォークリフト運転技能講習修了証  
玉掛け技能講習修了証 等
- 有効求人倍率：**4.92**（平均1.02）
- 建設関係の職種については近年他の業種と比較して高い有効求人倍率を示すなど、極めて高い雇用ニーズがあり、出所後の就労に結びつきやすいため有効である。

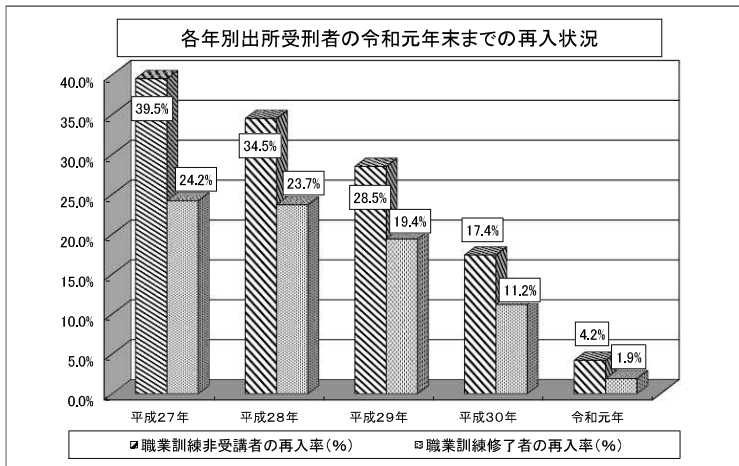


※有効求人倍率：厚生労働省HP「一般職業紹介状況（令和3年3月）」を引用



職業訓練の効果

職業訓練受講者の再犯状況



刑事施設出所者のうち、職業訓練非受講者と受講者の比較検証

- ・各年別の出所受刑者が令和元年末までに再入所した割合
- ・職業訓練受講者の再入率は、非受講者の約6割

職業訓練受講者は非受講者に比べて再入率が低い

区 分		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
受刑者出所人員		23,566	22,947	22,025	21,060	19,993
職業訓練非受講者	出所人員	20,348	19,315	18,060	16,822	16,147
職業訓練修了者	出所人員	3,218	3,632	3,965	4,238	3,846
令和元年末までの再入人員(再入受刑者)		8,812	7,520	5,909	3,396	748
職業訓練非受講者再入人員	再入人員	8,032	6,659	5,139	2,920	674
	再入率 (%)	39.5%	34.5%	28.5%	17.4%	4.2%
職業訓練修了者の再入人員	再入人員	780	861	770	476	74
	再入率 (%)	24.2%	23.7%	19.4%	11.2%	1.9%

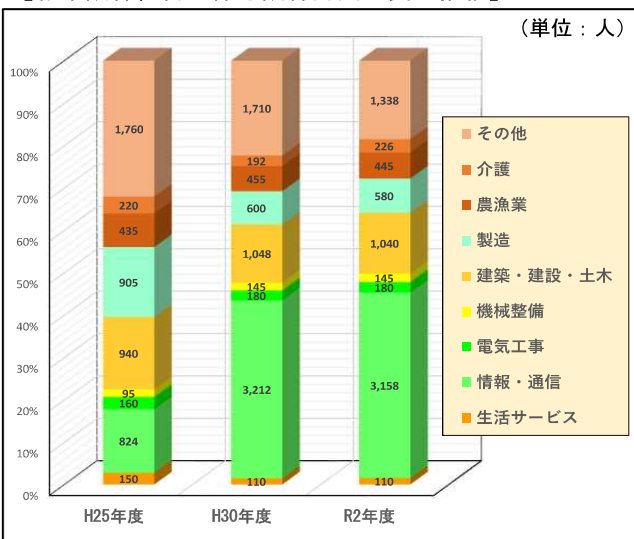
【職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度までに保護観察を満了した者の有職率】

職業訓練受講者の有職率81.5%  
未受講者の有職率64.5%

職業訓練の受講  
が就労に効果

職業訓練実施体制等の推移

【職業訓練種目に係る訓練計画人員の推移】



【令和2年度】

- 建設・土木コースの新設 (訓練人員20名増)
- 農業コースの新設 (訓練人員20名増)
- 介護コースの新設 (訓練人員12名増)

協力雇用主等へのアンケート等  
コレワークからの事業者側ニーズ

雇用ニーズによる職業訓練体制の充実



## 刑事施設内における就労支援の状況

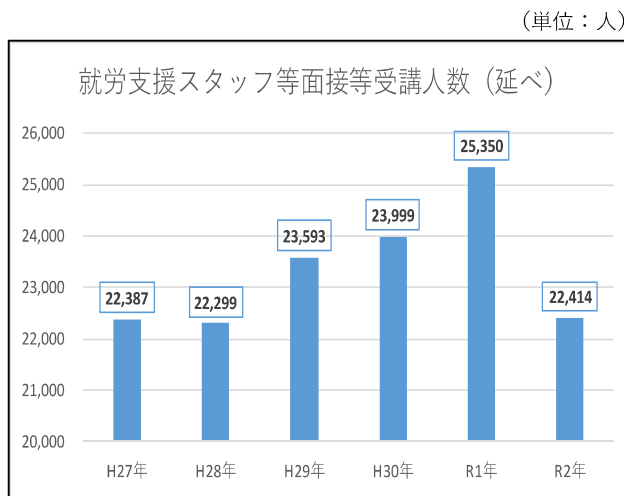
### 就労支援スタッフ等による就労支援

#### 【就労支援スタッフ】

- ・平成18年度から設置して順次、配置庁を拡大
- ・令和2年度は76庁に配置

#### 【就労支援専門官】

- ・令和元年度から刑事施設に設置
- ・令和2年度は刑事施設13庁に配置



- 平成27年度からは就労支援の充実のため、ハローワーク職員が常駐(令和2年度35庁)
- 就労支援スタッフ等による面接回数は増加

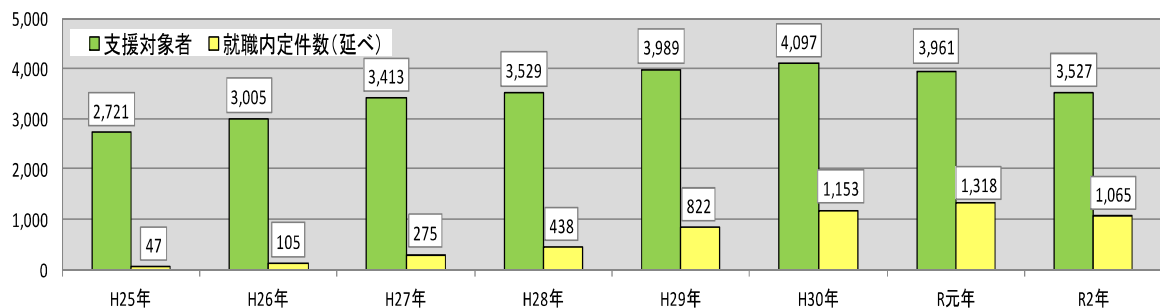


受刑者等への就労支援機会の増加

専門性の高い職員によるキャリア  
カウンセリング等の働き掛け

### 在所中内定者数等の推移

#### 刑事施設における就労支援実施状況の推移(平成25年~令和2年)



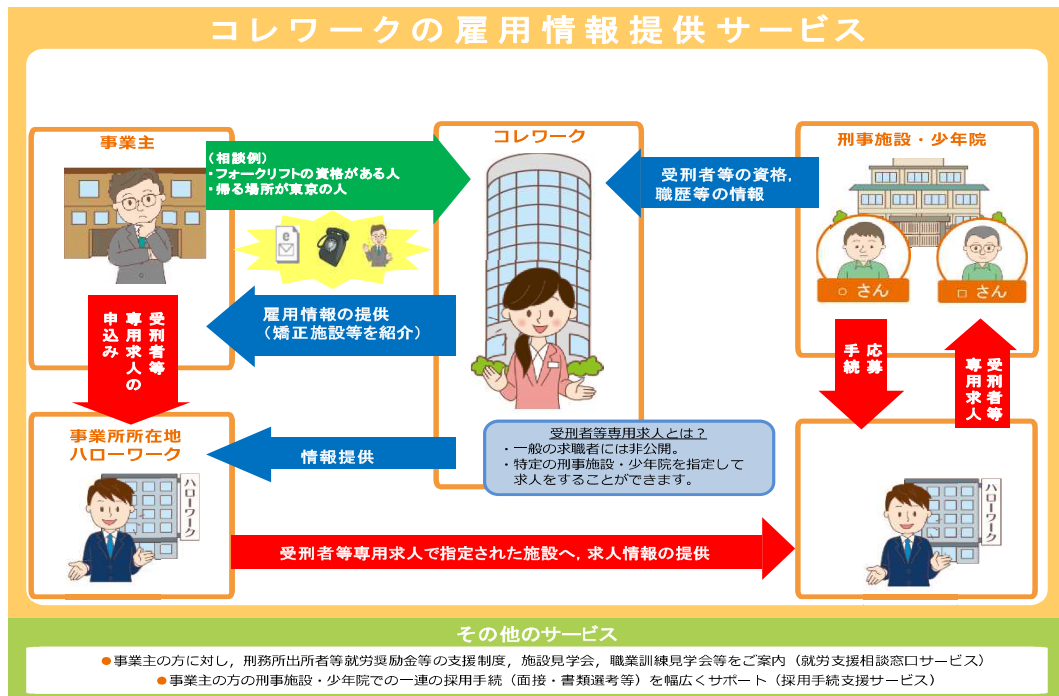
- 受刑者等への就労支援機会の充実により、就労支援実施者と就職内定者が着実に増加

矯正就労支援情報センター（通称「コレワーク」）の設置

コレワークによる雇用情報提供サービス

- 全国の受刑者・少年院在院者の資格、職歴、出所・出院後に帰る場所等の情報を一括管理
- 事業主等へ雇用ニーズにマッチする者を收容する刑事施設・少年院を紹介
- 地域の雇用情勢に応じた、よりきめ細やかな就労に向けた支援

<矯正就労支援情報センターの概要>



コレワーク設置について

就労支援体制の更なる充実

- ・ 受刑者等の帰住地や取得資格などの情報を一括管理し、事業主のニーズとのマッチングを図る
- ・ 出所者等の雇用を希望する事業主の相談に応じるなどの支援の実施

▶ 平成28年11月から東京及び大阪の2か所にコレワークを設置

↓ 地域の情勢等に応じた、広域的かつ細やかなサポート体制確立の必要性

▶ 令和2年度からは、札幌・仙台・名古屋・広島・高松・福岡の6か所に設置を拡大

コレワークによる相談事業主等の確保

コレワークによる雇用ニーズの掘り起こし



【刑務所出所者等雇用支援セミナーの開催】

・事業主等に対して各地域の様々な就労支援に係る取組を紹介するセミナーを保護観察所、地方公共団体及び労働局等と共同開催



【相談事業主等との個別相談会】

・刑務所出所者等雇用支援アドバイザーを交えるなどして、刑務所出所者等の雇用に係る個別的な相談を行い、雇用に対する不安を解消

コレワークを利用した内定例

【遠方の帰住先での求人】

刑事施設在所中に職業訓練（建設機械科）を受講した経験がある在所者について、帰住先が在所施設から遠方の他県であったところ、コレワークを介した求人を紹介したことで、帰住先で土木関係の事業者へ採用が得られた。

【職歴や経験による求人】

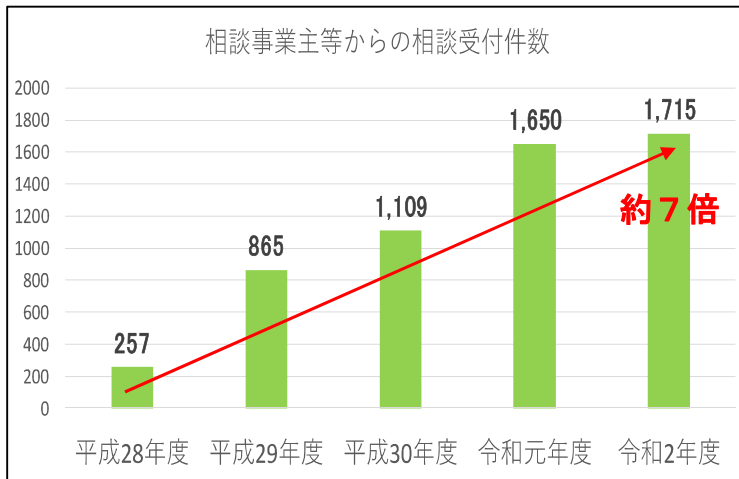
電気工事経験のある者の雇い入れを希望して相談があった事業主に対して、コレワークを利用して職歴や所持資格で検索してマッチング。対象者は既に更生保護施設へ帰住が決まっていたものの、本人の強い希望もあり、本件事業主との内定に至った事例

事業主等との  
多様な関わりの機会が増加



コレワークによる就労支援の効果

事業主等からのコレワークへの相談受付件数の推移



○ 事業主等からの相談受付件数は令和2年度で約7倍に増加

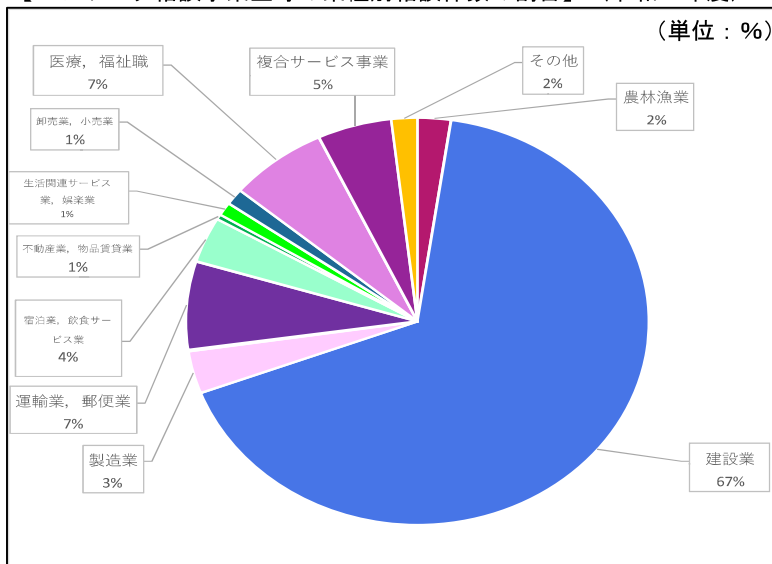
○ コレワークを設置した平成28年度以降、相談受付件数は確実に増加。コレワークによる事業主等への積極的な広報活動が相談件数の増加に結実

○ 相談受付件数の増加により刑務所出所者等の就労先の選択肢が拡大

○ 就労の受け皿となる事業主等の増加によるマッチング機会の拡大

相談事業主等の状況

【コレワーク相談事業主等の業種別相談件数の割合】（令和2年度）



○ 事業主等の業種は建設業が圧倒的多数の状況

事業主等と刑務所等在所者のマッチングには幅広い選択肢があることで就労につながる可能性が高くなる

○ 多数の相談事業主等の確保

○ 幅広い業種の確保

より充実した就労支援

○ 雇用ニーズ等を踏まえ、職業訓練を含めたより効果的な就労支援体制の構築

○ 効果的な広報活動による相談事業主等の更なる確保

「刑事情報連携データベースの運営」  
公開プロセス資料

法務省大臣官房秘書課

## 資料目次

○行政事業レビューシート・・・・・・・・・・・・・・・・	1
○ロジックモデル・・・・・・・・・・・・・・・・	6
○論点整理シート・・・・・・・・・・・・・・・・	7
○補足説明資料・・・・・・・・・・・・・・・・	8

令和3年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

<b>事業名</b>	刑事情報連携データベースの運営			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	秘書課企画再犯防止推進室		企画再犯防止推進室長 早瀬 宏毅				
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定) 「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) 再犯防止推進計画(平成29年12月15日閣議決定)						
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	検察庁、矯正施設、更生保護官署がそれぞれ保有する対象者情報のうち、相互利用に適する情報を一元的に管理・共有するデータベースを整備・運用し、これを対象者の処遇・支援等の企画立案及び実施等に活用することにより、効果的かつ有機的な再犯防止施策の推進を図る。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	検察庁、矯正施設、更生保護官署がそれぞれのシステムで保有する対象者情報のうち、相互利用に適する情報について、対象者ごとにひも付けること(名寄せ)により、情報の相互利用を可能とする。その上で、他の機関が個々の対象者に実施した処遇等の内容の詳細を把握できるデータ参照機能(対象者レポート表示)や、多数のデータを用いた再犯等の実態把握や施策の効果検証等を容易にするデータ分析機能(ダッシュボード出力、フリーデータ抽出)を整備・運用することにより、再犯防止施策の実施状況等の迅速かつ効率的な把握やそれぞれの機関における処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因の調査研究等への活用を可能とし、その推進を図る。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	416	365	316	284					
		補正予算	-	72	1,024	-					
		前年度から繰越し	-	-	67	1,020					
		翌年度へ繰越し	-	▲ 67	▲ 1,020	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		416	370	387	1,304	0				
	執行額		416	359	382						
	執行率(%)		100%	97%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	82%	29%						
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		284								
	計		284	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	本システムのデータ参照・分析機能の利用件数の対前年度増		本システムのデータ参照・分析機能の利用件数		成果実績	件数	7,556	9,165	11,528	-	-
					目標値	件数	5,505	7,557	9,166	11,529	-
					達成度	%	137	121	126	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	刑事情報連携データベースにより情報の相互利用が可能となった対象者の数(累積)		活動実績	件数	149,462	171,556	190,522	-	-		
			当初見込み	件数	163,045	175,343	193,650	209,488	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	データベース運用経費に係る年間執行額/情報の相互利用が可能となった対象者の数		単位当たりコスト	円	2,782	2,093	2,007	-			
計算式			円/件	415,751,022/149,462			359,123,404/171,556			382,444,832/190,522	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)								
	施策	法務行政の情報化(Ⅶ-15-(3))								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		定性的指標			目標値					
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		定性的指標		施策の進捗状況(実績)						
		定性的指標		-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	検察庁、矯正施設、更生保護官署がそれぞれ保有する対象者情報のうち、相互利用に適する情報を一元的に管理・共有するデータベースを整備・運用することにより、刑事司法関係機関間における情報の連携を迅速かつ容易に行うことが可能となり、法務行政の情報化に資するものである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
KPI (第一階層)		KPI	単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安全で安心して暮らせる社会の実現は国民のニーズであり、これに寄与することを目的とする再犯防止推進法に基づき、平成29年12月に閣議決定された「再犯防止推進計画」では、検察庁、矯正施設、更生保護官署がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベースを効果的に運用することにより、指導の一貫性・継続性を確保し、再犯の実態把握や指導等の効果検証を適切に実施することとされており、本システムはこれに対応するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本システムは検察庁、矯正施設、更生保護官署が保有する機密性の高い情報を一元的に管理するものであり、地方自治体、民間等への委託には馴染まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムを運用し、再犯の実態把握、処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因の調査研究等に活用していくことは、「再犯防止推進計画」に盛り込まれた再犯防止施策を効果的に実施していく上で、極めて重要であり、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	機器更改は一者応札となったものの、その調達に当たっては、仕様書案に対する意見招請手続の実施、調達に関する質問受付及び回答、資料閲覧請求への対応など、複数応札に向けた取組を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、機器等賃貸借は競争性のない随意契約としたが、その目的は一般競争入札で調達した契約の延長(リース延長)であり、元契約において競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を実施し、競争性を確保しつつ、コスト削減に努めており、本事業のコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一元的に管理・共有する情報を相互利用に適する情報に絞るとともに、改修についても、障害対応等のシステム維持に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	連携するシステムとの互換性を確保するため、やむを得ず繰越したものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器更改に当たり、サーバ台数の見直しを行うなど、コスト削減に取り組んでいる。	

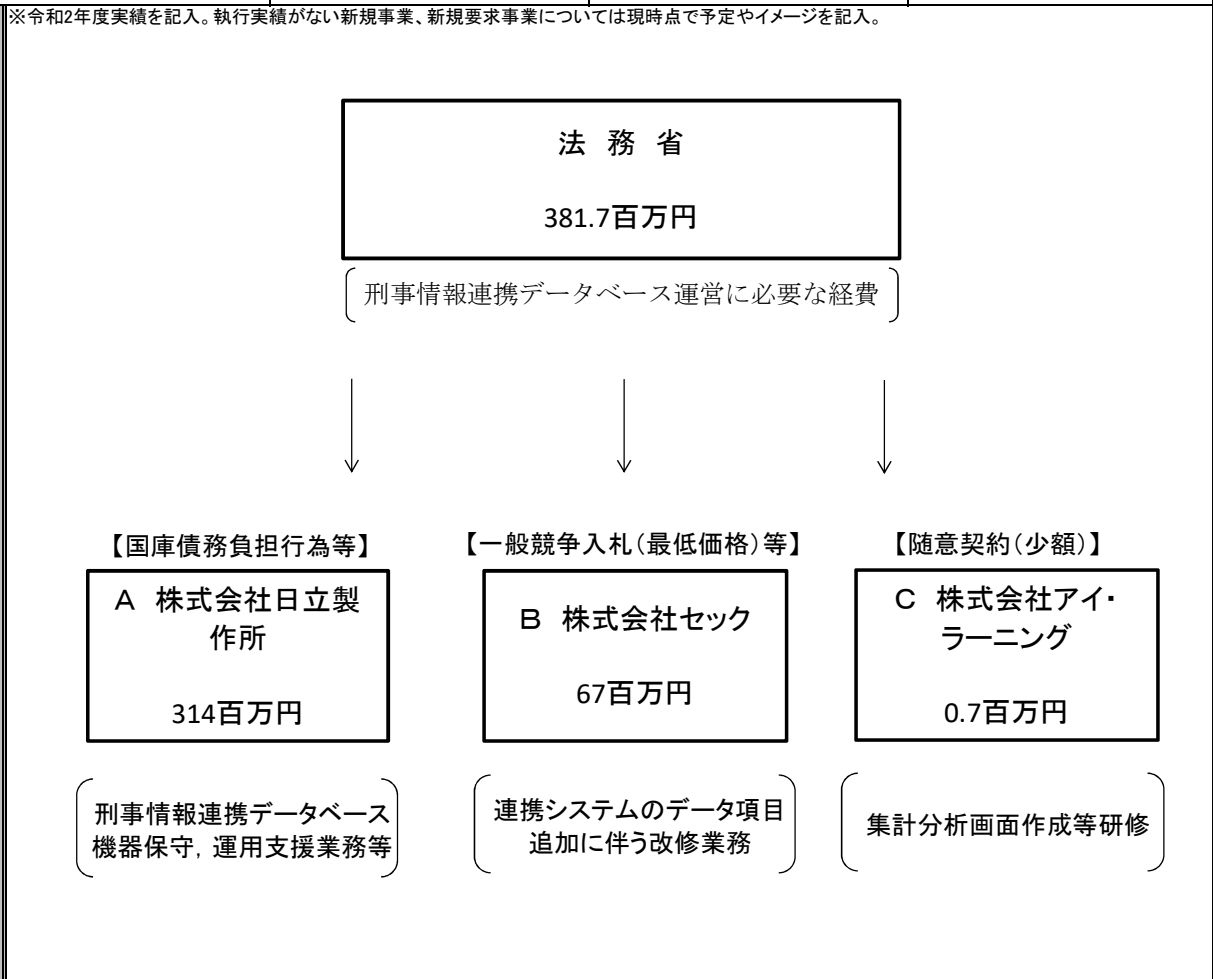


事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本システムのデータ参照・分析機能の利用件数は増加しており、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本システムによらずに検察庁、矯正施設、更生保護官署が個々に保有する情報を用いて有機的・効率的に分析等を行うことは困難である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績が当初見込みを下回った主な要因は、刑務所入所者等の人員数が減少したためであり、事業自体の有効性に変化はない。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再犯防止施策の所管部局や刑事司法関係機関において、本システムは再犯の実態把握、処遇の充実、施策の効果検証等のために利活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<p>予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて外部専門家(CIO補佐官)から助言を得るなどして、委託業務の内容が効率的かつ効果的なものとなっているか否かを第三者の視点でも検証するとともに、令和2年度補正予算によるシステム機器更改に当たっては、サーバ台数の見直しを行うなどコスト削減に務めている。</p> <p>また、本システムの一層の利活用に向け、より使いやすい機能のあり方や利活用方策等について、関係部局とともに検討を進めている。</p>						
	改善の方向性	<p>本年度においても上記取組を引き続き推進し、更なる経費削減に努めるとともに、連携するシステムの整備状況も見据えながら、中長期的な機器構成等の見直しを検討する。また、それぞれの機関における処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因の調査研究等への利活用の更なる促進を図る。</p>						
<b>外部有識者の所見</b>								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
<b>備考</b>								

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	—		
平成23年度	—		
平成24年度	—		
平成25年度	—		
平成26年度	新26-0001		
平成27年度	0070		
平成28年度	0069		
平成29年度	0071		
平成30年度	0070		
令和元年度	法務省 - 0073		
令和2年度	法務省 - 0075		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社 日立製作所			B.株式会社 セック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料及び損料	機器等賃貸借	137	雑役務費	連携システムのデータ項目追加に伴う改修	67
	雑役務費	運用支援業務	82			
	雑役務費	アプリケーション保守業務	95			
	計		314	計		67
	C.株式会社 アイ・ラーニング			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	集計分析画面等作成のための研修実施	0.7			
	計		0.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	機器賃貸借	137	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社日立製作所	7010001008844	アプリケーション保守	95	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	運用支援	82	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	連携システムのデータ項目追加に伴う改修	67	一般競争契約 (最低価格)	2	98.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ラーニング	1010001081896	簡易画面等作成研修	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社日立製作所	7010001008844	機器賃貸借	137	随意契約 (その他)	-	-	
2	A	株式会社日立製作所	7010001008844	アプリケーション保守	95	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
3	A	株式会社日立製作所	7010001008844	運用支援	82	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

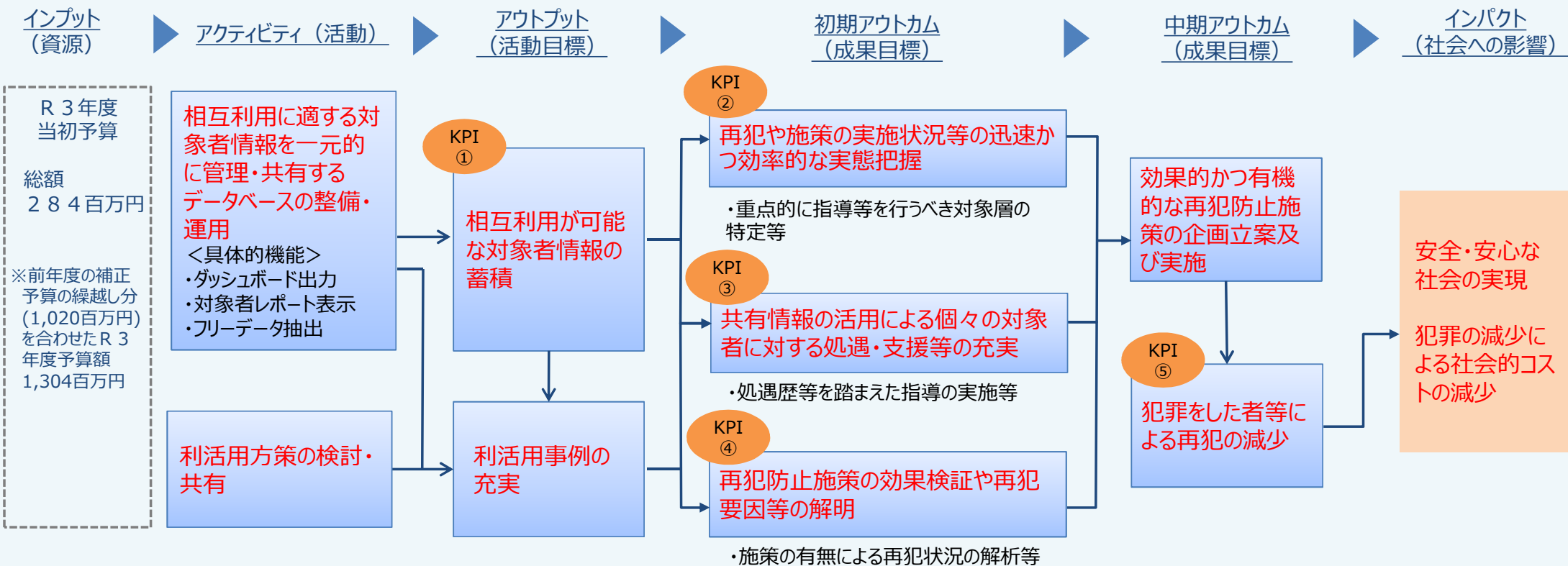
# 刑事情報連携データベースの運営

## 課題と背景

国民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、再犯防止に向けた取組の推進が必要

⇒ PDCAやEBPMの観点からも、再犯の実態把握や施策の効果検証等を適切に実施できるシステムが不可欠

検察庁、矯正施設、更生保護官署が保有する対象者情報のうち相互利用に適する情報を一元的に管理・共有するデータベースを運用し、再犯や処遇等の情報を利活用することにより、効果的かつ有機的な再犯防止施策の推進を図る。



## 測定指標

KPI ① 刑事情報連携データベースにより情報の相互利用が可能となった対象者の数

KPI ② ダッシュボード出力（再入率等の主要な指標等の集計結果をグラフなどで把握する）機能の利用実績

KPI ③ 対象者レポート表示（特定のケースについて他の機関が実施した処遇等の詳細情報を参照する）機能の利用実績

KPI ④ フリーデータ抽出（蓄積された情報の中からユーザーが統計分析等に必要情報を選択的に抽出・加工できる）機能の利用実績

KPI ⑤ 刑務所出所者等の2年以内再入率・再入所者数

# 論 点 等 整 理 シ ー ト

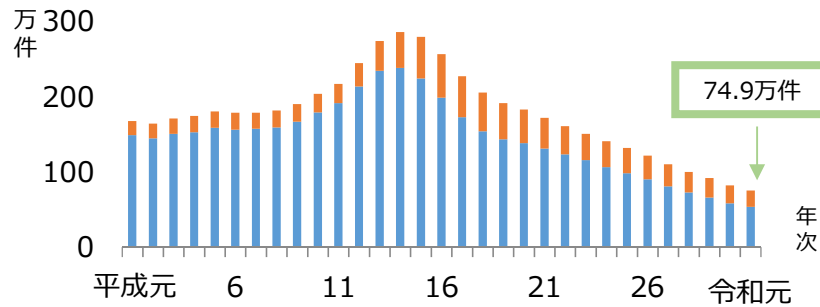
事業番号：0074

部 局 名	大臣官房秘書課		
政 策 ・ 施 策 名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営		
事 業 名	刑事情報連携データベースの運営		
予 算 額	令和2年度	令和3年度	
	387 百万円	1,304 百万円	
<b>【選定の視点, 理由等】</b>			
<p>刑事情報連携データベースシステムは、再犯防止施策推進のため、平成29年12月から運用しているところ、同月に閣議決定された再犯防止推進計画においては、本システムの効果的な運用が求められており、刑事司法関係機関による処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究等に資するものとなるよう、各種機能(データ参照機能及びデータ分析機能)の充実を図るとともに、これらの機能をより一層活用していくことが必要である。なお、本システムについては令和3年度に機器を更新し、令和4年度から次期システムによる運用を開始することとしている。</p> <p>そこで、本システムの機能の充実策や、より効果的に利活用するための方策について検討する必要がある。</p>			
<b>【論点等】</b>			
<p>○ PDCAやEBPMの観点からも、効果的かつ有機的な再犯防止施策の企画立案及び実施につながるよう、本システムを利活用していく必要がある。</p> <p>→刑事司法関係機関における処遇の充実、施策の効果検証、再犯要因等の調査研究等に資するものとなるよう、本システムの各種機能(データ参照機能及びデータ分析機能)をどのように充実させ、また、これらの機能をどのように利活用していくべきか。</p>			

## 再犯防止施策が必要な背景

### 刑法犯の認知件数

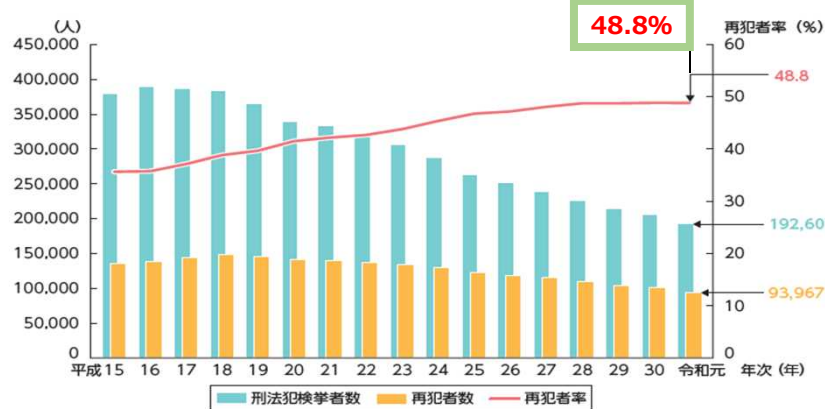
17年連続して減少（警察庁発表犯罪統計資料）



### 刑法犯の検挙人員に占める再犯者の割合

約半数が再犯者

(警察庁発表犯罪統計書「令和元年の犯罪」)



再犯防止が重要

## 再犯防止に向けた政府の主な取組

### 再犯防止総合対策（H24年7月犯罪対策閣僚会議決定）

刑務所出所者等の再犯防止に向けた総合的かつ体系的な対策。我が国の刑事政策において初めて数値目標（※）を設定。

※刑務所出所者の2年以内再入率（出所した年を含む2年間において刑務所に再入所する者の割合）について，過去5年における平均値（20%）を基準とし，10年後の令和3年までに20%以上減少させ，16%以下とするもの

### 再犯の防止等の推進に関する法律（H28年12月施行）

基本理念を定め，国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに，再犯の防止等に関する施策の基本となる事項を定めたもの。

#### 同法20条

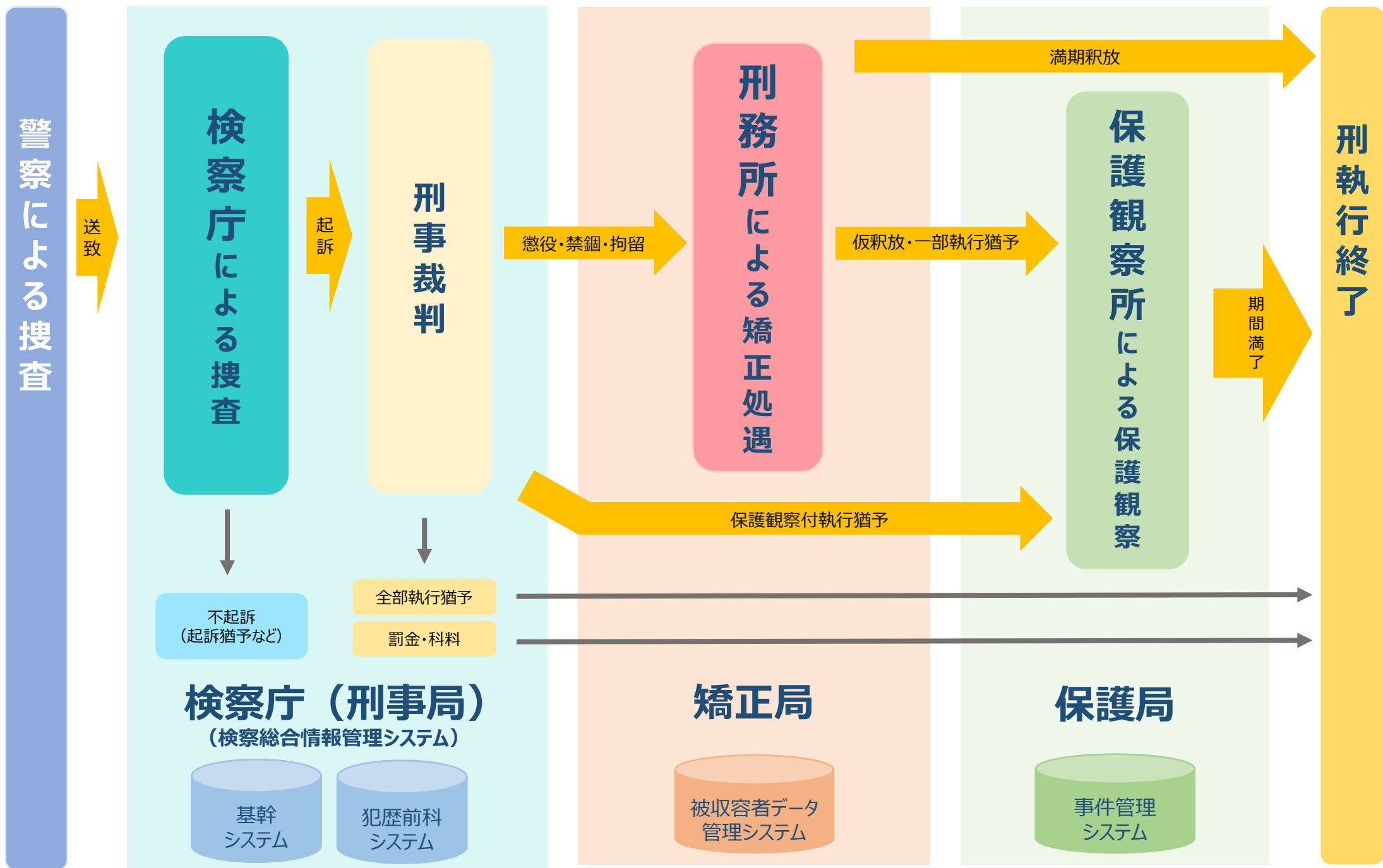
国は，再犯の防止等に関する施策の効果的な実施に資するよう，関係機関が保有する再犯の防止等に資する情報を共有し，再犯の防止等に関する施策の実施状況及びその効果を検証し（略）それらの結果等を踏まえて再犯の防止等に関する施策の在り方について検討する（略）

### 再犯防止推進計画（H29年12月閣議決定）

再犯の防止等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため，5つの基本方針の下，7つの重点課題について115の具体的施策を盛り込んだ初めての計画（計画期間／令和4年度末までの5年間）。

#### 施策番号87

法務省は，検察庁・矯正施設・保護観察所等がそれぞれ保有する情報を機動的に連携するデータベースを（略）効果的に運用することにより，指導の一貫性・継続性を確保し，再犯の実態把握や指導等の効果検証を適切に実施する（略）





## 背景

他局システムの情報を入手するには、個別に依頼して提供してもらう必要あり。

⇒ そのため、刑事情報連携データベースシステムの運用前には、以下のような問題点があった。

- ・ 情報の迅速な把握が困難
- ・ 情報提供ごとに膨大な事務負担が発生



### 検察庁

#### 検察総合情報管理システム

基幹システム

事件情報や公判情報

犯歴前科システム

前科情報

入力データ(例)

連携○

事件処理情報  
犯行年月日・逮捕年月日  
共犯者情報  
求刑情報・判決情報  
刑の執行指揮関係情報  
罰金・科料の納付状況  
犯歴前科情報・・・

連携×

証拠品関係情報  
被害者情報  
(被害者の個人情報)・・・

### 矯正施設

#### 被収容者データ管理システム

収容情報や処遇情報

入力データ(例)

連携○

保護処分歴  
精神診断情報  
就労支援情報  
職業訓練情報  
福祉士による支援情報  
改善指導情報  
希望職種・内定状況・・・

連携×

指紋分類情報  
領置物品関係情報  
(入所時の受刑者の所持品情報など)・・・

### 更生保護官署

#### 事件管理システム

保護観察情報や更生保護情報

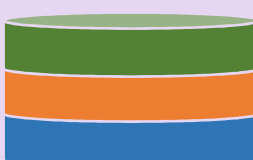
入力データ(例)

連携○

薬物等使用関係情報  
生計情報・居住状況  
仮釈放情報  
生活環境調整情報  
処遇プログラム情報  
社会貢献活動情報  
保護観察終了時状況・・・

連携×

社会貢献活動  
関係(活動場所名称, 日程など)・・・

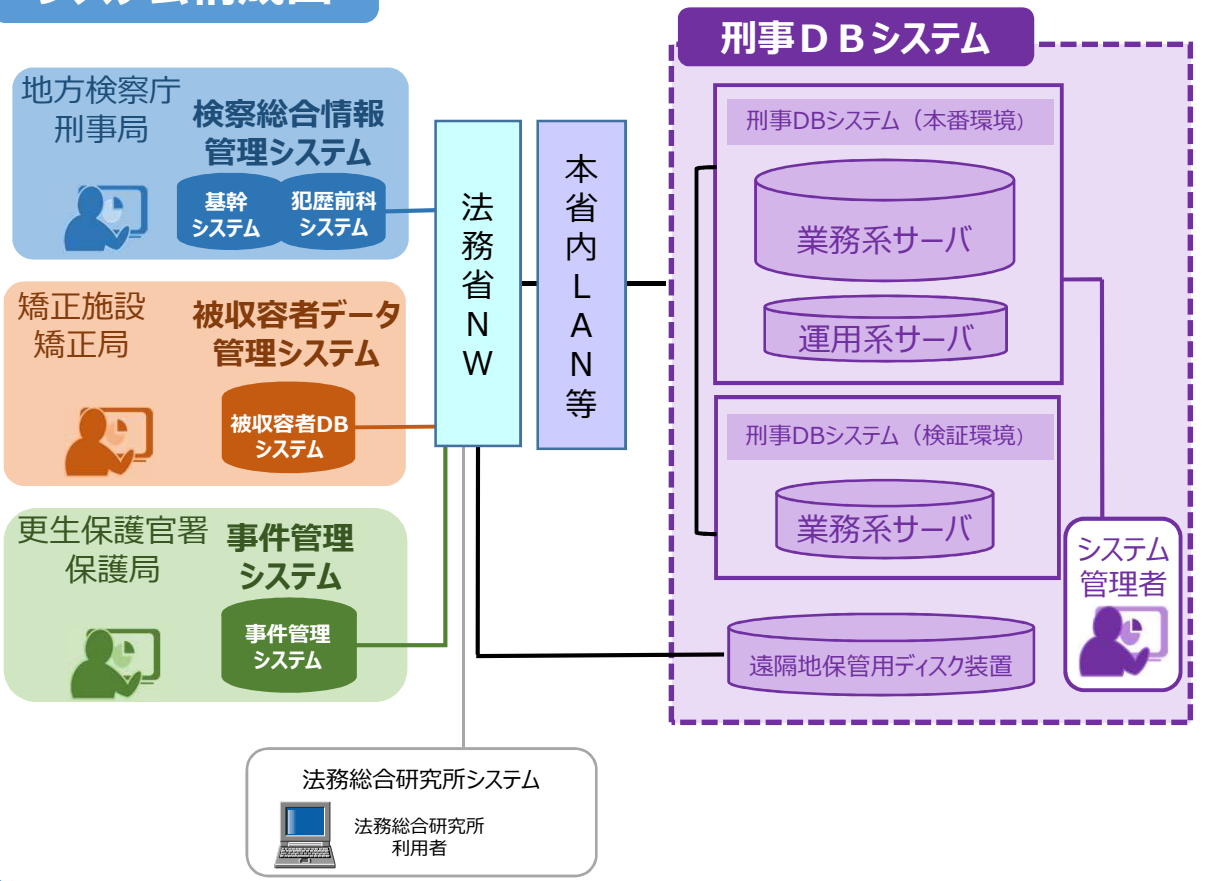


刑事情報連携  
データベースシステム

個別の提供を受けずとも、  
必要な情報の把握・活用が可能に



## システム構成図



## 実装機能

- 対象者データのひも付け (名寄せ) 機能
- データ参照機能 (対象者レポート表示)
- データ分析機能 (ダッシュボード出力, フリーデータ抽出)

## 運用等に必要な経費 (R2年度)

運用支援	82百万円
システム全体の各種問合せ管理, 障害発生時の対応	
アプリケーション保守	95百万円
障害原因の調査及び修繕 (軽微な改修を含む)	
機器保守	137百万円
機器・ソフトウェアの賃借料, メーカーサポート (部品交換等)	
アプリケーション開発	67百万円
連携データ項目の追加等の改修	

## 基礎情報 (令和3年3月末現在)

### 1 利用者数

約1万6,000名

- 検察庁, 矯正施設, 更生保護官署の現場職員
- 再犯防止施策の所管部局の本省職員等



### 2 情報の相互利用が可能となった対象者数



令和2年度活動実績 (累計)

190,522人

### 3 データ更新頻度

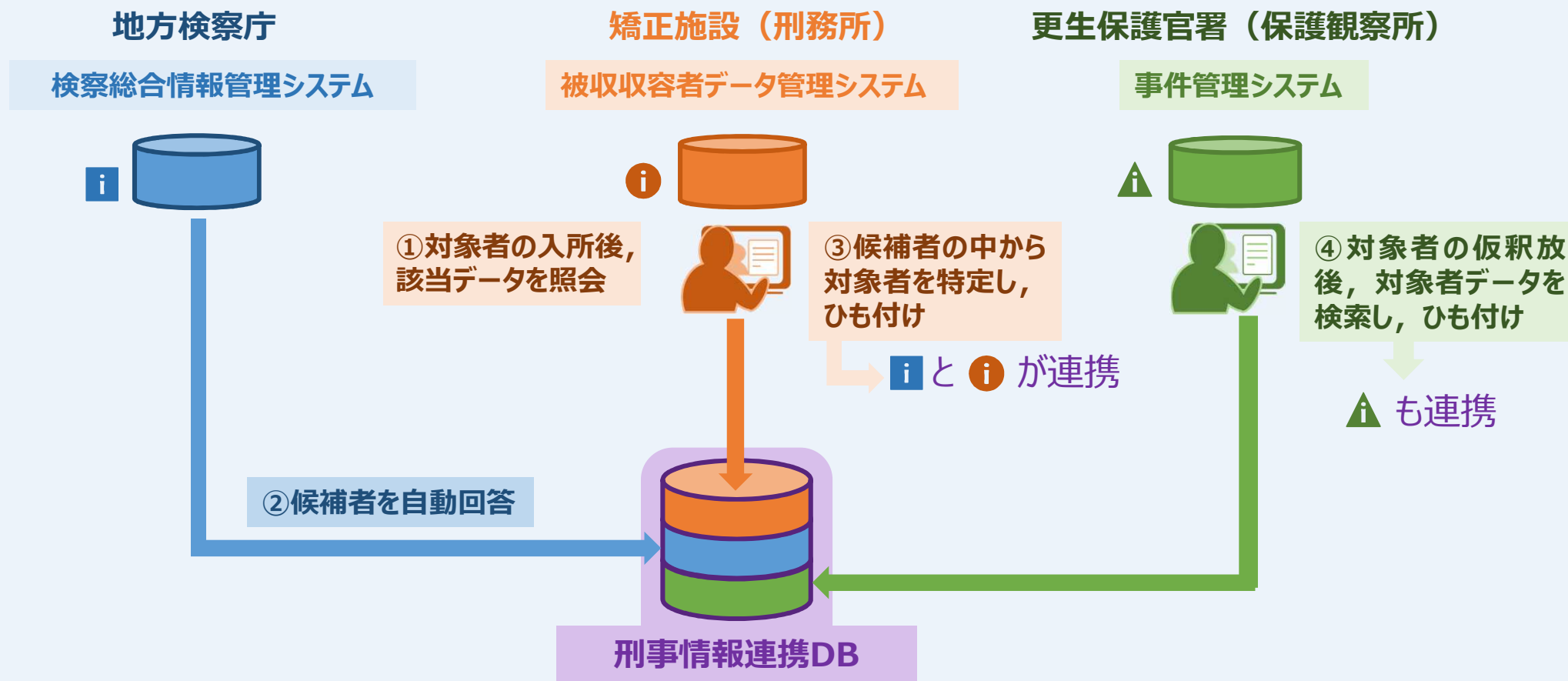
- 常時使用する連携データは毎日自動更新
- ※各局システムに影響を与えないよう夜間に更新
- 調査研究用のデータについては四半期ごとに自動更新
- ※ある時点におけるデータを固定して保持





検察庁，矯正施設，更生保護官署が保有する各局システムの対象者データについて，刑事手続それぞれの段階において，データのひも付け（名寄せ）を行っている。

例：初犯の成人が有罪判決を受け，刑務所に入所した後，仮釈放で出所したケース



目的

再犯や施策の実施状況等の迅速かつ効率的な実態把握

共有情報の活用による個々の対象者に対する処遇・支援等の充実

再犯防止施策の効果検証や再犯要因等の解明

機能

## ダッシュボード出力



再入所率等の主要な指標等の動向について、地域別を含めてグラフ等で表示する機能

## 対象者レポート表示



他の機関が個々の対象者に実施した処遇等の内容の詳細を容易に把握できる機能

## フリーデータ抽出



必要な情報を選択して抽出することにより、様々な統計分析が可能となる機能

主な活用例



施策・計画の検討の際…

方向性を議論する基礎データとして活用

例：矯正施設別の再入率を把握  
 例：仮釈放の現状を整理  
 例：地方再犯防止推進計画の基礎資料として提供



個別の対象者の各種調査や処遇実施の際…

先立って参照する客観的データとして活用

例：矯正施設入所時の処遇調査で保護観察所の処遇状況を把握  
 例：帰住先調整に際しての更生保護施設の受入れ状況の確認



施策の効果検証等の際…

精緻な調査研究のデータとして活用

例：職業訓練受講者の出所後の就労状況を把握  
 例：更生保護就労支援事業の効果を検証

活用実績

令和2年度の利用件数  
6,310件令和2年度の利用件数  
13,110件令和2年度の利用件数  
619件



# ダッシュボード出力

例：全国と比較した特定施設の再犯率や再入所率の状況

刑事少年区分:

管区:

絞り込み-> 施設:

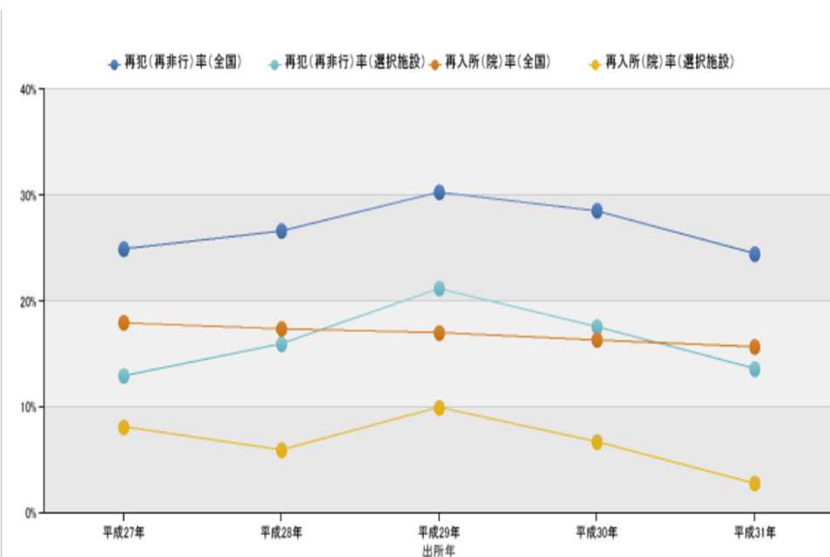
本所:  府中刑務所  東日本成人医療センター  横浜刑務所  千葉刑務所  市原刑務所  黒羽刑務所  栃木刑務所

支所:  横浜拘置支所  小田原拘置支所  相模原拘置支所  横須賀刑務支所  松戸拘置支所  木更津拘置支所  八日市場拘置支所

選択管区:   選択施設:   選択支所: 指定なし

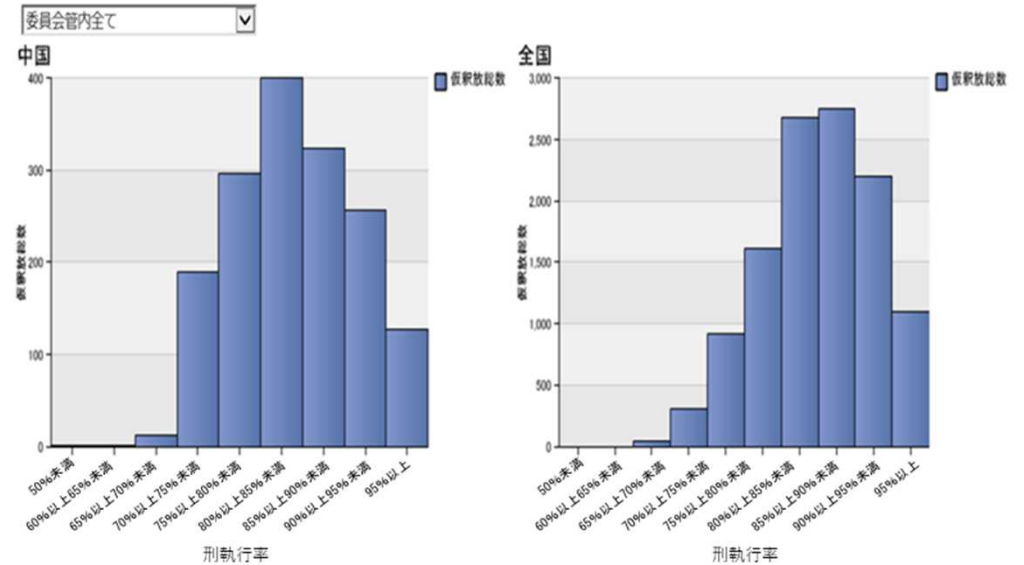
再入所(院)率/再犯(再非行)率

出所(院)後の範囲:   までを表示



CSV出力  
[再入所\(院\)率\(選択施設\)](#)  
[再犯\(再非行\)率\(選択施設\)](#)

例：全国と比較した特定地方更生保護委員会管内の仮釈放者の刑の執行率の状況（矯正施設別の比較を含む）



	仮釈放総数	刑執行率									
		50%未満	55%以上60%未満	60%以上65%未満	65%以上70%未満	70%以上75%未満	75%以上80%未満	80%以上85%未満	85%以上90%未満	90%以上95%未満	95%以上
全国	11,618	1	2	40	310	919	1,810	2,683	2,746	2,204	1,103
北海道	1,120	-	-	-	4	29	52	255	323	304	153
東北	755	-	-	4	12	39	59	182	201	177	81
関東	3,198	-	-	11	162	311	560	774	661	487	232
中部	1,046	-	1	-	12	50	137	241	285	222	98
近畿	1,970	-	-	1	26	203	294	442	465	357	182
中国	1,606	1	-	2	12	189	296	400	323	256	127
四国	497	-	-	2	8	6	63	104	137	124	53
九州	1,426	-	1	20	74	92	149	285	351	277	177

	仮釈放総数	刑執行率									
		50%未満	60%以上65%未満	65%以上70%未満	70%以上75%未満	75%以上80%未満	80%以上85%未満	85%以上90%未満	90%以上95%未満	95%以上	
特定施設A	217	-	-	-	3	18	64	63	46	23	
特定施設B	67	-	-	4	6	13	16	16	7	5	
特定施設C	3	-	-	-	-	-	2	1	-	-	
特定施設D	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
特定施設E	67	-	-	-	2	6	15	14	19	11	
特定施設F	16	-	-	-	1	1	1	-	3	10	
特定施設G	107	-	-	-	-	1	21	29	38	17	





## 対象者レポート表示

### 例：前回仮釈放時の保護観察所での処遇プログラム実施状況

対象者詳細(詳細)							印刷	閉じる
● 基本情報								
氏名	氏名ふりがな	生年月日	性別	国籍	本籍			
システム区分	言渡日	不起訴 裁定日	言渡裁判所/ 不起訴処分庁	罪名	刑名・刑期	不起訴区分	参照可能 データ 検察 保護	
検察							○ ○	
矯正							○ ○	
保護							○ ○	

#### 処遇プログラム等(性犯罪者処遇プログラム)

身柄通し番号	
日本版性犯罪者リスクアセスメントツール(RAT2005)点数	
コアプログラム開始時評価点	
コアプログラム終了時評価点	
■受講等年月日	
■受講等年月日	
■受講等年月日	
■受講等年月日	
■受講等年月日	
■受講等年月日	

#### 処遇プログラム等(薬物再乱用防止プログラム)

##### 帰宅先調整

身柄通し番号		生活環境調整の受理日	
■環境調整実施庁		生活環境調整の終了日	
■事件番号		引受人	
■生活環境調整号種別		保護区調整開始日	
■保護区			
■分区		報告者	
■報告書種別		引受可否の結果	
■報告書発送日		生活環境調整の受理日	
■環境調整実施庁		生活環境調整の終了日	
■事件番号		引受人	
■生活環境調整号種別		保護区調整開始日	
■保護区			
■分区			



## フリーデータ抽出

### 例：就労支援対象者のみのデータを抽出した状況

【フリーダウンロード】検索条件登録		閉じる
● 検索予定日: 2021年 05月 26日		検索条件登録
刑事局(基幹) 刑事局(犯歴) 矯正局(成人) 矯正局(少年) 保護局 -すべて閉じる		
就労支援状況	<input type="checkbox"/> 非該当 <input type="checkbox"/> 重点的就労支援対象者 <input type="checkbox"/> 支援対象者 <input type="checkbox"/> 包括的就労支援対象者 <input type="checkbox"/> 準支援対象者 <input type="checkbox"/> 重点的就労支援対象者(支援対象者) <input type="checkbox"/> 重点的就労支援対象者(準支援対象者) <input type="checkbox"/> 包括的就労支援対象者(支援対象者) <input type="checkbox"/> 包括的就労支援対象者(準支援対象者)	
統計出所事由	<input type="checkbox"/> 満期釈放(仮釈放)申出あり <input type="checkbox"/> 満期釈放(仮釈放)申出なし <input type="checkbox"/> 仮釈放 <input type="checkbox"/> 一部過子実刑併終了(仮釈)申出あり <input type="checkbox"/> 一部過子実刑併終了(仮釈)申出なし <input type="checkbox"/> 一部過子あり(仮釈放) <input type="checkbox"/> 大赦 <input type="checkbox"/> 特赦 <input type="checkbox"/> 減刑 <input type="checkbox"/> 刑の執行免除 <input type="checkbox"/> 不定期刑終了 <input type="checkbox"/> 送付移送, 共助刑等の減輕・免除 <input type="checkbox"/> 未調査	
統計帰住先	検索文字列: ※検索する文字列を入力してください。(複数検索の場合はスペースを入力することで最大4文字列まで同時に検索可能) 「*」のみで検索した場合は全てのコード名が表示されます。 <input type="text"/> 検索 結果: <input type="text"/> 選択: <input type="text"/> <input type="button" value="挿入→"/> <input type="button" value="←削除"/>	

共有ID	対象者ID	裁判身柄ID	性別	生年月日	国籍	罪名_非行名	保護処分歴	職業
			男性		日本	覚せい剤取締法違反	6)不処分	1)有職
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	麻薬及び向精神薬取締法違反	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	傷害	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	覚せい剤取締法違反	3)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	窃盗	3)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	住居侵入	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	1)有職
			男性		日本	窃盗	2)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	詐欺	0)なし	4)無職(その他)
			男性		日本	恐喝	2)少年院送致1	4)無職(その他)
			男性		日本	覚せい剤取締法違反	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	道路交通法違反	4)保護観察	4)無職(その他)
			男性		日本	窃盗	4)保護観察	1)有職

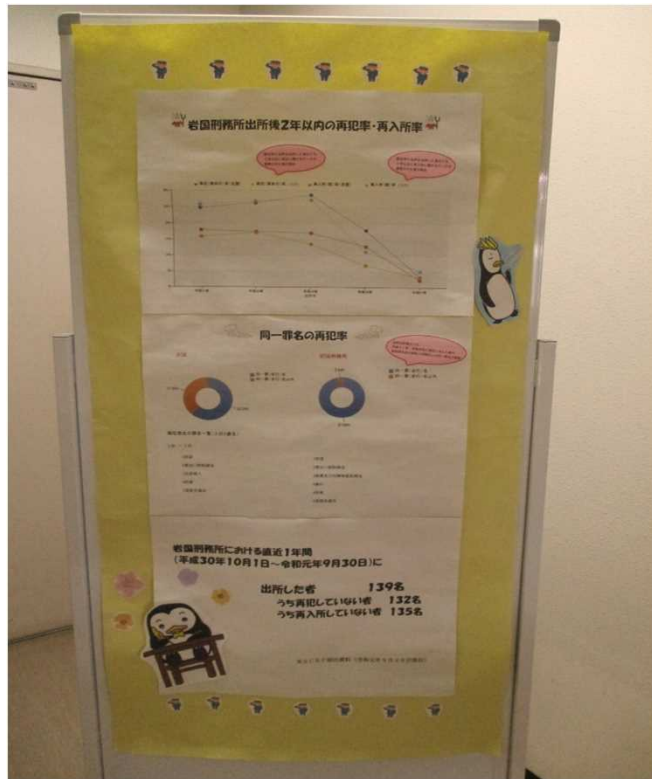
## 1 再犯や施策の状況把握

### ● ダッシュボード出力

再犯率や再入所率に関するデータの  
見せる化に活用

#### 【具体的な活用例】

ある刑事施設では、出所者の再入  
所・再犯状況を所内に掲示  
(全国と自施設の比較)



## 2 個々の対象者への支援

### ● 対象者レポート表示

### 刑事施設

刑執行開始時調査を実施する際の参  
考とする。(特に、保護局情報のうち、  
過去から現在までの保護処分歴や刑事  
処分歴、不良集団関係、薬物等使用関  
係、生計／居住状況、教育程度などの  
情報を活用)

### 少年院

矯正教育計画を策定する際の参考とす  
る。(特に、保護局情報のうち、保護観  
察情報や環境調整に係る項目を参照し、  
前回少年院仮退院後の生活状況、保護観  
察所における処遇プログラムの受講歴な  
どの情報を活用)

### 3 効果検証や再犯要因の解明

#### ● フリーデータ抽出

#### 行政事業レビューの指標

職業訓練を受講して前年に仮釈放で出所した者のうち、当該年度末までに保護観察を満了した者の有職率

受講した者：81.5%  
未受講者：64.5%  
(令和元年出所者)

### 4 活用促進のための取組

- (1) 全国8箇所の矯正管区において、矯正施設の職員を対象としたSCRIP活用研修を実施 (令和元年度)
- (2) 刑政誌への連載  
「SCRIPの今～現状と有効活用策を紹介する」 (令和3年1月号から3月号)
- (3) 矯正施設におけるSCRIPデータの活用法が学べるガイドブックの発行 (令和3年3月)

✎ 矯正施設における  
□ SCRIPデータの活用法が学べる  
□ ガイドブック



矯正局更生支援管理官  
矯正研修所効果検証センター  
令和3年3月

## 保護局

- 再犯防止に関する政府目標の達成状況に関連した指標を各庁ごとに把握するために活用
- 生活環境調整の結果と刑事施設出所の帰住状況の実態を把握し、政策立案の基礎資料に活用
- 特定の対象者の再犯の実態を予算要求に活用
- 保護統計年報を基礎データとしているところ、随時最新の状況の確認が可能になった

## 地方更生保護委員会

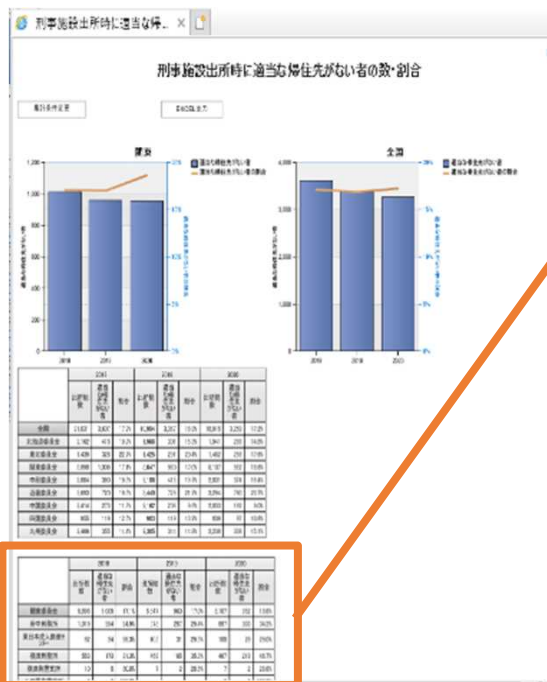
- 仮釈放になった者の属性を把握し、仮釈放の積極化が可能な受刑者の絞り込みに活用
- 矯正施設出所時に適切な帰住先がない者の状況を施設ごとに把握し、82条調査充実のための資料として活用
- 更生保護施設の帰住状況に関するデータを、より効率的な帰住先調整を行うために活用
- 調査面接において過去の処分歴や処遇歴等を活用

## 保護観察所

- 対象者の過去の係属歴を把握するため、データ照会機能を活用
- 対象者周辺の関係者の情報から、交友関係の指導に活用
- 情報の少ない更生緊急保護対象者について、犯罪傾向等の情報を把握し、適切な社会資源の確保に活用
- 仮釈放期間満了通知の発出に遺漏がないか発出状況の確認に活用

### < 実際の活用例 >

出所後に帰る先のない者の状況を **矯正データ** により把握し、重点的に住居等の確保の調整を図る必要のある施設を特定したい



過去3年間で出所後に帰る先のない者が特に多い施設を把握

当該施設の受刑者の住居等の生活環境の調整を重点的に実施

- ⇒ 住居確保を促進
- ⇒ 効果的・効率的な再犯防止



## 更生保護就労支援事業※における効果検証や再犯要因等の解明

※令和元年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業

## 背景

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス  
「外部有識者のコメント」

PDCAサイクル・EBPMをベースとした政策遂行のためには、各種研究が必須。研究結果を基に実施庁の増減を考えるべき。

就労が困難な出所者の支援を実施するに当たり、調査研究の成果を活用し、より効果的な支援内容を策定することが肝要と考える。

本事業の有効性について、保護観察の種類、罪名など、効果に影響し得る属性ごとに把握し検証する取組を強化することが期待される。

再犯や処遇等の他局の情報を  
用いた調査・分析が必要不可欠



## 刑務所出所者等に対する就労支援事業の効果検証を実施（令和2年度）

## ■ 調査対象と検証方法

平成26・27年度に首都圏の保護観察所管内で保護観察を開始した成人の刑務所出所者等  
998名（支援群499名、対照群※499名）  
※傾向スコアマッチングにより抽出

✓**刑事情報連携データベース（資料7-2フリーデータ抽出）**で抽出したデータ等を使用  
✓支援群と対照群を比較し、再犯率の差や効果の大きい対象者特性を確認する

## ■ 検証結果（一部抜粋）

- 就労支援の効果検証 ▶ 再犯率※は就労支援により0.74倍に抑止  
※出所等による保護観察開始から4年以内の新たな犯罪による受刑を「再犯」と定義
- 再犯防止の要因分析 ▶ 再犯率は 就労者 < 不就労者， 職場定着者 < 離職者
- 就労支援が特に奏功する対象者の特性の分析  
▶ 経済的な困窮等が犯罪の動機となる者， 違法薬物及びアルコールへの依存や高齢・障害がない者， 累犯者に特に支援効果あり



⇒ 更生保護就労支援事業の実施庁の拡大  
⇒ 離職につながる特性のある対象者への職場定着支援の強化  
⇒ 支援の効果が現れにくい対象者への医療・福祉も含めた複合的な保護観察処遇等のより効果的な支援について検討

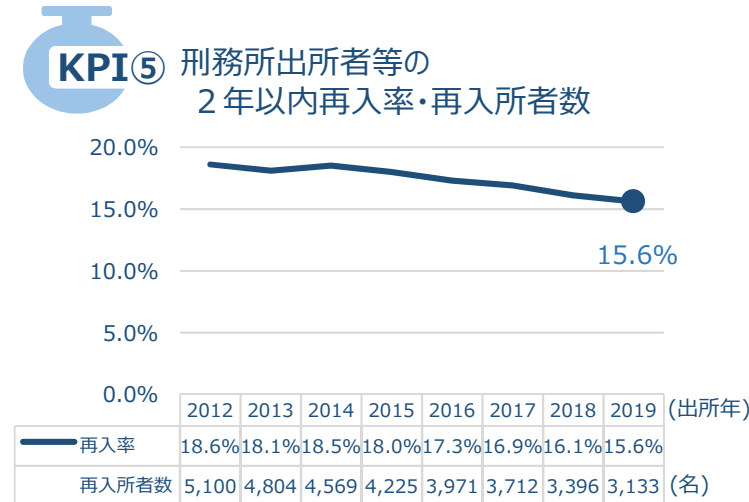


刑事情報連携データベースを利活用し、  
検察庁，矯正施設，更生保護官署の情報を相互利用することで  
PDCA・EBPMによる再犯防止の実現が可能に

## 目指すべき方向性

PDCAやEBPMの観点からも、再犯防止施策の企画立案及び実施に当たっては、再犯の実態把握や施策の効果検証等をより適切に実施していくことが求められている。

刑事情報連携データベースシステムをより利用しやすいものとし、効果的に利活用していくことが必要。



※ 法務省調査による。2019年出所者については刑事情報連携データベースの集計による速報値である。

## 利活用の促進に向けた方策

## 機能の充実

- ▶ 施策内容に応じた連携データ項目の追加
  - ※ 特定少年に対する新たな処遇内容など
- ▶ 調査研究用のデータ更新頻度の見直し
  - ※ 四半期ごとから月ごとに変更
- ▶ ダッシュボード出力でのデータ分析内容の多様化
  - ※ 基本属性別での再入率のグラフ表示など

## 利活用事例の充実と周知

- ▶ 様々な利活用方策の検討
  - ※ 再犯リスクが高い満期釈放者の特定など
- ▶ 現場における利活用事例の把握
- ▶ これらをまとめた資料の作成・周知